



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 岳彦

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	344,845	8.3	13,522	—	17,945	—	12,407	—
29年3月期第2四半期	318,367	△27.0	△14,190	—	△14,859	—	△20,907	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 15,373百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △23,419百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.18	—
29年3月期第2四半期	△82.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第2四半期	641,100	—	390,860	—	60.8
29年3月期	646,291	—	383,260	—	59.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 389,887百万円 29年3月期 382,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	30.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△1.9	26,000	—	30,000	—	21,000	—	83.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	259,052,929 株	29年3月期	259,052,929 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	6,745,091 株	29年3月期	6,744,765 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	252,308,023 株	29年3月期2Q	252,308,389 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績資料は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(参考) 受注高、売上高および受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、2016年以降の原油価格の安定的な推移を受けて、産油・産ガス諸国において、設備投資計画を再開する動きが出てきており、当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感是一部見られるものの改善しつつあります。今後も産油・産ガス諸国における自国内の人口増加および経済成長に伴うエネルギー・電力需要への対応ならびに外貨獲得を目的としたエネルギー輸出の拡大を背景として、大型のオイル&ガス案件等の設備投資計画の着実な進展が期待されております。

当社グループとしては、大型LNG（液化天然ガス）計画の動向を注視していくとともに、LNG以外のオイル&ガス分野およびインフラ分野における優良案件の受注、ならびに受注済みプロジェクトの確実な遂行が重要であると認識し、全社を挙げて注力しております。

以上のような取組みのもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	344,845	8.3
営業利益	13,522	—
経常利益	17,945	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,407	—

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	283,421	80.7
国内	67,994	19.3
合計	351,415	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替変動による修正および契約金額の修正・変更を加え、1兆618億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）事業では、日本国内をはじめ東南アジア、中東、アフリカ、北米およびロシア・CIS等において受注活動に取り組み、2017年6月には、モザンビークにおける洋上LNGプラント建設プロジェクトを受注したほか、アルジェリアにおける原油集積・処理設備建設プロジェクトを当社グループ会社であるJGC Algeria S.p.A.とともに受注いたしました。さらに、同年7月には、米国における大型LNGプラント建設プロジェクトを受注いたしました。なお、本プロジェクトの最終投資決定は、2019年を目途に実施される見込みであることから、受注金額の計上も2019年以降を予定しております。

また、コアビジネスであるEPC事業における確実な利益創出を目指し、受注済みプロジェクトの遂行に注力しております。

触媒・ファイン事業

触媒事業では、水素化処理触媒の出荷が一部下期へずれ込んだものの、国内シェアの回復と輸出案件の拡販に努めた結果、FCC触媒の出荷は伸長いたしました。ファイン事業においては、IoTやAIの普及を背景とする顧客の半導体関連の設備投資により、洗浄装置用部品や露光装置用部品を中心に受注が好調に推移いたしました。

今後は、触媒事業では、FCC触媒の国内シェアの拡大と海外市場への拡販、触媒原料となるゼオライトの外販事業の立上げ、ケミカル触媒の新規案件の受注拡大に加えて、脱硝触媒の東南アジアを中心とした営業活動に注力してまいります。ファイン事業においては、光通信関連部品の需要への対応、無線通信やレーザー加工用機器等の新たな用途への展開、エネルギー関連基板および研磨材の新規案件の受注、さらには機能性塗料材の拡販および多用途展開等を積極的に推進してまいります。

その他の事業

その他の事業では、引き続き中東における発電・造水事業や、国内における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等を実施しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が6,411億0百万円となり、前連結会計年度末比で51億90百万円減少となりました。また、純資産は3,908億60百万円となり、前連結会計年度末比で75億99百万円増加となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末と比較し195億24百万円減少し、1,666億10百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が174億24百万円となりましたが、仕入債務の減少などにより、結果として13億54百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は322億99百万円の減少）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより96億33百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は135億5百万円の減少）となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより90億62百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は119億36百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=110円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,603	166,610
受取手形・完成工事未収入金等	196,199	190,907
未成工事支出金	35,026	36,801
商品及び製品	3,764	3,219
仕掛品	2,210	3,320
原材料及び貯蔵品	2,968	3,570
未収入金	23,252	30,048
繰延税金資産	12,411	12,475
その他	20,940	26,816
貸倒引当金	△1,512	△1,562
流動資産合計	480,865	472,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,368	62,208
機械、運搬具及び工具器具備品	69,851	68,490
土地	25,046	25,518
リース資産	1,365	1,361
建設仮勘定	283	679
その他	4,436	4,298
減価償却累計額	△93,474	△93,736
有形固定資産合計	69,877	68,820
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	1,757
その他	7,798	7,056
無形固定資産合計	9,324	8,814
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	67,237
長期貸付金	5,770	4,779
退職給付に係る資産	190	162
繰延税金資産	12,447	11,309
その他	8,630	9,139
貸倒引当金	△644	△595
投資損失引当金	△774	△774
投資その他の資産合計	86,223	91,258
固定資産合計	165,425	168,892
資産合計	646,291	641,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,612	90,663
短期借入金	14,052	13,174
未払法人税等	3,523	4,839
未成工事受入金	45,040	53,100
完成工事補償引当金	2,850	2,069
工事損失引当金	31,261	22,412
賞与引当金	6,009	4,652
役員賞与引当金	61	79
債務保証損失引当金	2,815	-
その他	23,231	23,524
流動負債合計	226,457	214,517
固定負債		
長期借入金	12,631	12,138
退職給付に係る負債	15,934	15,919
役員退職慰労引当金	275	272
繰延税金負債	383	421
再評価に係る繰延税金負債	3,125	3,125
その他	4,222	3,845
固定負債合計	36,573	35,722
負債合計	263,031	250,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,609	25,609
利益剰余金	341,764	346,602
自己株式	△6,736	△6,736
株主資本合計	384,148	388,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,954	10,249
繰延ヘッジ損益	△431	△358
土地再評価差額金	△6,131	△6,131
為替換算調整勘定	△755	△565
退職給付に係る調整累計額	△2,569	△2,292
その他の包括利益累計額合計	△1,933	900
非支配株主持分	1,045	972
純資産合計	383,260	390,860
負債純資産合計	646,291	641,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	318,367	344,845
売上原価	321,049	320,121
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,682	24,724
販売費及び一般管理費	11,508	11,201
営業利益又は営業損失(△)	△14,190	13,522
営業外収益		
受取利息	920	1,384
受取配当金	2,649	1,894
為替差益	-	840
固定資産賃貸料	318	349
持分法による投資利益	268	425
その他	354	111
営業外収益合計	4,511	5,005
営業外費用		
支払利息	310	254
為替差損	4,475	-
固定資産賃貸費用	140	169
その他	253	158
営業外費用合計	5,180	582
経常利益又は経常損失(△)	△14,859	17,945
特別利益		
固定資産売却益	65	-
国庫補助金	148	87
特別利益合計	213	87
特別損失		
固定資産除却損	17	321
投資有価証券評価損	383	285
その他	27	0
特別損失合計	428	607
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△15,074	17,424
法人税等	5,723	4,891
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,798	12,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	125
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,907	12,407

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,798	12,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,474	2,294
繰延ヘッジ損益	△144	79
為替換算調整勘定	△1,260	190
退職給付に係る調整額	255	271
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△2,620	2,840
四半期包括利益	△23,419	15,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,521	15,241
非支配株主に係る四半期包括利益	102	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△15,074	17,424
減価償却費	4,033	3,509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	51
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6,989	△8,605
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	46
受取利息及び受取配当金	△3,570	△3,278
為替差損益(△は益)	3,022	△4,460
持分法による投資損益(△は益)	△268	△425
売上債権の増減額(△は増加)	11,651	5,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,055	△2,939
未収入金の増減額(△は増加)	8,445	△6,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,376	△7,297
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,926	8,302
その他	△12,076	△1,760
小計	△28,215	△684
利息及び配当金の受取額	3,159	3,039
利息の支払額	△278	△259
法人税等の支払額	△6,964	△3,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,299	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,198	△3,645
投資有価証券の取得による支出	△103	△6,105
その他	△8,203	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,505	△9,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,719	△7,566
その他	△1,217	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,936	△9,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,071	1,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,812	△18,992
現金及び現金同等物の期首残高	247,947	185,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,134	166,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,796	19,668	315,465	2,902	318,367	—	318,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	△0	107	107	697	804	△804	—
計	295,796	19,776	315,572	3,599	319,172	△804	318,367
セグメント利益又は 損失(△)	△17,390	2,686	△14,703	420	△14,283	92	△14,190

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	触媒・ファ イン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	320,553	20,610	341,164	3,681	344,845	—	344,845
セグメント間の内部 売上高または振替高	112	5	118	805	923	△923	—
計	320,666	20,615	341,282	4,486	345,769	△923	344,845
セグメント利益	8,963	3,418	12,382	1,073	13,456	66	13,522

- (注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、発電・造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月13日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行している。

(1) 日揮株式会社第4回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(3年債)

1. 発行総額 20,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.090%
4. 払込期日 平成29年10月13日
5. 償還期限 平成32年10月13日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 運転資金及び投融資資金

(2) 日揮株式会社第5回無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)(5年債)

1. 発行総額 30,000百万円
2. 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
3. 利率 年0.200%
4. 払込期日 平成29年10月13日
5. 償還期限 平成34年10月13日
6. 償還方法 満期一括償還
7. 資金の使途 運転資金及び投融資資金

3. その他

(参考) 受注高、売上高および受注残高

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	73	167	156	84
石油精製関係	20,993	8,712	11,132	18,574
LNG関係	13,477	636	10,188	3,926
化学関係	23,960	8,640	7,048	25,552
発電・原子力・新エネルギー関係	139,523	13,542	7,022	146,043
生活関連・一般産業設備関係	7,102	7,175	4,332	9,944
環境・社会施設・情報技術関係	7,413	23,482	3,625	27,270
その他	713	5,636	2,423	3,926
計	213,256	67,994	45,928	235,322
海外				
石油・ガス・資源開発関係	230,724	64,781	47,300	248,205
石油精製関係	162,368	1,968	36,411	127,925
LNG関係	365,678	203,201	157,418	411,461
化学関係	36,632	7,332	27,239	16,726
発電・原子力・新エネルギー関係	17,817	1,525	5,386	13,956
生活関連・一般産業設備関係	39	18	42	15
環境・社会施設・情報技術関係	195	70	21	243
その他	7,932	4,522	4,484	7,970
計	821,388	283,421	278,306	826,503
総合エンジニアリング事業	1,033,849	344,668	320,553	1,057,964
その他の事業	795	6,747	3,681	3,862
計	1,034,645	351,415	324,234	1,061,826
触媒・ファイン事業	—	—	20,610	—
合計	1,034,645	351,415	344,845	1,061,826

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替変動による修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位: 百万円)

区分	為替変動による修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△1,367	△161	△1,529
石油精製関係	2,726	△922	1,804
LNG関係	△5,379	△3,337	△8,717
化学関係	△1,229	△209	△1,438
発電・原子力・新エネルギー関係	△765	—	△765
生活関連・一般産業設備関係	—	—	—
環境・社会施設・情報技術関係	—	—	—
その他	△373	△18	△392
計	△6,389	△4,649	△11,039
総合エンジニアリング事業	△6,383	△4,632	△11,015
その他の事業	△5	△17	△23

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。